

独法5回目のお正月を迎えて



理事長 片山 恒雄

明けましておめでとうございます。
独立行政法人とは何かもよくわからずに発足してから5年、振り返ると、さまざまな出来事がありました。「独立」とはいえ予想したほどの自由度はなく、約束された予算も漸減する状況でしたが、私は独法への衣替えはよかったと思っています。ここに書くことは、「私が見た」独法5年間ですが、すでにあちこちで書いたことの繰り返しがあることをお許してください。

たくさん起きた自然災害

5年間にはいろいろな自然災害が起きました。地震の代表は新潟県中越地震、火山噴火の代表は三宅島噴火でしょうが、一昨年暮れから昨年の初めにかけて久方ぶりの豪雪に見舞われま

したし、台風、豪雨、地すべりなどは毎年のように我が国のどこかに大きな被害を及ぼしました。

安全で安心な社会は、自然災害の軽減と切っても切れない関係にあります。しかし、最近我が国では、IT、バイオ、ナノ・材料、環境という、重点4分野へのあまりに重点化した研究投資が目立ちます。自然災害に関わる研究は国の力強いバックアップがあつてはじめて成り立つ分野です。私たちは、このことを訴え続ける必要があります。

成果発表会と研究交流棟

独法になった翌年から、毎年春に開催してきた成果発表会が定着しました。常勤の研究者が80人弱と少ないため、スピーカの決定に苦労したことはあり



防災科学技術研究所空撮



展示コーナーも充実したアトリウム

ましたが、幸い3回の発表会は好評でした。

独法化3年目の春に完成した研究交流棟は、明るく広いアトリウム、最新のAV機能を備えた和達記念ホールなど、研究所に新しい息吹を吹き込みました。それまで、このようなスペースがなかったことへの反動でしょうか、アトリウムには研究者の好き勝手な展示が目立ちます。もう少しプロフェッショナルなタッチがほしいと思うのは私だけでしょうか。

2回目以降、4回目までの成果発表会は和達記念ホールで開催しました。交通の便が悪いにもかかわらず、たくさんの方々にお出でいただきました。昨年夏につくばエクスプレスが開通し、今後さらに多くの方々に来てくださることを期待しています。

特別研究員制度の導入

独法後4年間の発表論文数の変化を見ると、査読付きの論文数は、独法化1年目の95編から4年目の178編へと1.9倍に増えています。この傾向は、学会発表の論文数にも見られ、4年間で1.6倍に増加しました。これは、独法後

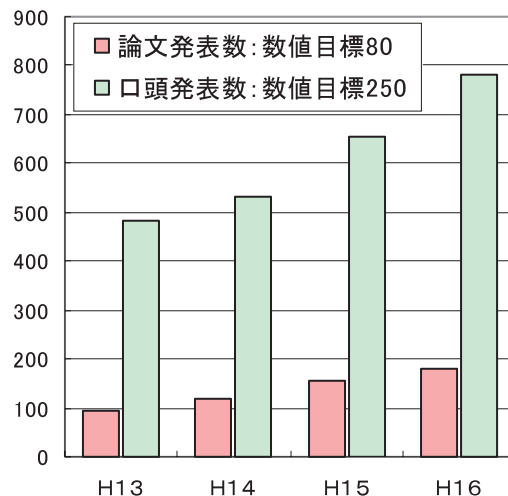


図1 論文発表数の推移

の防災科研における研究活動の充実を示すものですが、喜んでばかりもいられません。

防災科研では、独法化を機に特別研究員の制度を導入しました。研究の充実には、これら若い非常勤研究者が大きく貢献しています。80人弱の常勤の研究者だけで防災科研が抱えるプロジェクトをこなしてゆくことはできませんが、非常勤の研究者に依存しすぎた研究所運営が望ましくないことは明らかです。次期中期計画期間中には、予算も人員もさらに漸減するであろうことを考えると、問題は今後さらに深刻になると思われます。

プロジェクト研究の発足

この4年9ヶ月の間に、防災科研は、いくつかの新しい研究プロジェクトを発足させ、いくつかのプロジェクトを予定通りに終了させることができました。その一部について記しておきます。

新しいプロジェクトとして、大都市大震災軽減化特別プロジェクトとリアルタイム地震情報伝達システムに関する研究があります。前者の一部は、完成後の「E-ディフェンス」を用いた実験のための予備研究です。また、後者は、防災科研が管理運営している地震計ネットワークの記録から得られる地震情報に基づき、「何秒後にどこにどれくらいの強さの揺れが到達するか」

を数秒のうちに配信しようとするものです。

「緊急地震速報」の伝達に関する研究は、気象庁、NPO法人との緊密な協力体制のもとで実施しています。防災科研の役割は、正確な地震情報をなるべく短時間に決定する方法を開発することです。防災科研が開発した新しい方法は、99%以上の地震について、発生場所と規模を高い信頼性で決めることができます。2006年度内には、この計算手法を組み込んだシステムによる気象庁からの本格配信が始まる予定です。

日本中の地域に対して地震動予測地図をつくる4年プロジェクトは、昨年3月に予定通りに終了し、5月から防災科研のホームページにおける一般公開を始めました。公開から1ヶ月で10万件を超えたアクセスは、この種の情報に対する社会的な興味の高さを示しました。

E-ディフェンスの完成

1995年兵庫県南部地震の被害を教訓として兵庫県三木市で建設が進められてきた大型三次元震動破壊実験施設「E-ディフェンス」が昨年1月に完成、総合調整運転を終えて、8月から本格的な実験が始まりました。防災科研が世界をリードする自然災害研究の場となるためには、ひとつには、どこかの追従も許さない研究施設を持つこと



2005年1月に完成した「Eーディフェンス」

が大切だと、私は考えています。

その意味で、Eーディフェンスが予定通り完成し、予定通りに実験が進められていることは、きわめて重要です。公開実験によって、たくさんの人たちが自分たちの目で木造住宅の補強工法の有効性を確かめたことに加えて、各種メディアの報道を通してより多くの人たちに木造住宅の耐震補強の有効性を理解してもらう機会を与えられたと思っています。

あと3ヶ月で防災科研の第1期中期計画は終わります。独立行政法人がどんなものか知らなかったという言い訳はもはや通用しません。非公務員化は既定の方針です。このような状況のなかで、研究者80人弱の研究機関にどんな荒波が襲ってくるか想像できません。

しかし、一人一人の研究者の能力が学界で認められ、グループとしてプロジェクト研究の成果を社会に還元し続ける限り、防災科研には明るい未来が待っています。



理事長 片山恒雄